

エチオピア連邦民主共和国 オロミア州初等教育アクセス向上計画

予備調査報告書 事前評価調査報告書

平成 16 年 12 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人 間
JR
04-31

**エチオピア連邦民主共和国
オロミア州初等教育アクセス向上計画**

**予備調査報告書
事前評価調査報告書**

平成 16 年 12 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

エチオピア連邦民主共和国（以下、「エチオピア」と記す）では、1997年より「教育セクター開発計画フェーズⅠ（ESDP - Ⅰ）」を実施した結果、初等教育の総就学率が実施前の34.7%から2002年には57.4%へと量的拡大において大きな成果を上げました。ESDP - Ⅰに引き続き、2002年より開始された「教育セクター開発計画フェーズⅡ（ESDP - Ⅱ）」の下でも、初等教育のアクセス・質・効率の改善が掲げられ、各機関による様々な取り組みが行われています。しかしながら、現在のエチオピアの総就学率64%という数値は、サブサハラアフリカ諸国の平均値を下回っている上、その男女格差も大きいという状況です。さらには、1教室あたりの児童数が平均57名と教室は過密状態となっており、高い中退・留年率などの課題も抱えています。

このような状況を踏まえて、JICAは、2003年11月よりオロミア州において技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」を実施し、農村部におけるノンフォーマル教育を含む住民参加型による持続的な学校建設・運営のモデルの策定を行ってきました。今般、これらのプロジェクトの成果をより効果的なものとし、エチオピアにおける初等教育のアクセス改善に係る展開をより効果的に図っていくための開発調査「オロミア州初等教育アクセス向上計画」に対する要請がエチオピア政府から、我が国に対してなされました。

これを受けて、JICAは2004年4月に予備調査団、同年10月に事前評価調査団を派遣し、案件の妥当性を検討した結果、本プロジェクト実施に合意いたしました。

本報告書は、事前評価調査と予備調査の結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、本調査にご協力とご支援をいただいた内外関係者の方々に、改めて深い謝意を表するとともに引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成16年12月

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部
部長 末森 満

写 真



南部諸民族州教育局における州のスクールマップ。

1998年にBESOプロジェクト(USAID)によって作成されたもの。

(予備調査)



ティグレ州アツビワレダ教育事務所における、ワレダのスクールマップ。

1998年にBESOプロジェクト(USAID)によって作成されたスクールマップを活用し、ワレダ独自で作成、アップデートしているもの。

(予備調査)



アルシゾーン・ドドタスワレダ内を流れる川。対岸には学校がないため、子どもたちは川を渡って学校に通うが、川には橋がない。水かさが増す雨季には渡ることが困難となる。

(事前評価調査)



ジャウイグティチャ小学校(オロミア州アルシゾーン ヒトサワレダ)

もともとノンフォーマル校であったが、今年フォーマル校に昇格した。土壁の、住民によって建てられた学校。

(予備調査)



UNICEF の支援によって建設されている小学校(オロミア州アルシゾーン ヒトサワレダ)

UNICEF によって供給された工業資材を使って、ワレダ教育事務所が主体となり、コミュニティの協力のもとに建設。

(予備調査)



アルシゾーン・ドドタスワレダ教育・能力開発事務所からのヒアリング

(事前評価調査)



アルシ小学校(オロミア州アルシゾーン)
政府校、仕様:ハイスタンダード、コンクリート
ブロック使用。
(予備調査)



ハムレ 19 小学校(オロミア州アルシゾーン)
政府校、仕様:スタンダード、土壁。コミュニテ
ィの寄付のみによって増築されている校舎ブ
ロック。
(予備調査)



ジャウイグティチャ小学校
窓も小さく薄暗い中、多数の生徒が机もない
状態で授業を受けている。
(予備調査)



ノンフォーマル校の様子
(事前評価調査)



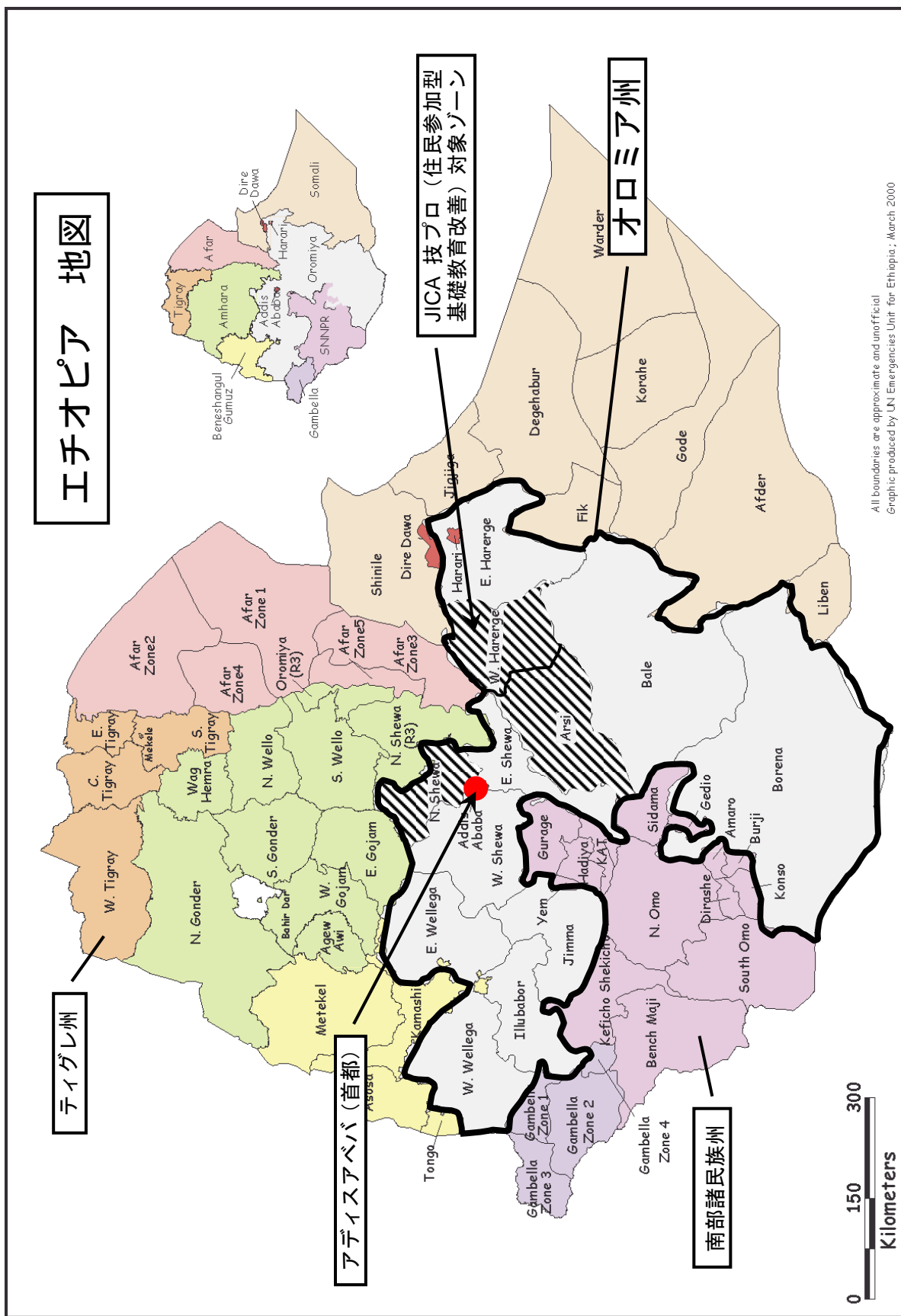
ハテ小学校(オロミア州アルシゾーン ヒトサ
ワレダ)にて
コミュニティの支援により教具(椅子、机等)
の修繕・購入が行われている。
(予備調査)



オロミア州教育局とのワークショップ風景
(予備調査)

略 語 表

AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアティブ
BESO	Basic Education System Overhaul	基礎教育システム改革
CBBEC	Community-Based Basic Education Center	住民参加型基礎教育センター
C/P	Counterpart	カウンターパート
CSA	Central Statistics Authority	中央統計局
DFID	Department for International Development	英国国際開発庁
EFA	Education for All	万人のための教育
EMA	Ethiopian Mapping Authority	エチオピア地図公社
EMIS	Education Management Information System	教育情報システム
ESDPI	Education Sector Development Programme I	教育セクター開発計画フェーズ I
ESDPII	Education Sector Development Programme II	教育セクター開発計画フェーズ II
FNNIDA	Finish International Development Agency	フィンランド国際開発庁
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GER	Gross Enrolment Rate	総就学率
GIS	Geographical Information Systems	地理情報システム
GPS	Global Positioning System	汎地球測位システム
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOE	Ministry of Education	教育省
MOFED	Ministry of Finance and Economic Development	財務経済開発省
NFE	Non-Formal Education	ノンフォーマル教育
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OEB	Oromia Education Bureau	オロミア州教育局
OECCB	Oromia Education and Capacity Building Bureau	オロミア州教育・能力開発局
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
SNNPR	Southern Nations, Nationalities and Peoples Region	南部諸民族州
S/W	Scope of Work	実施細則
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UPE	Universal Primary Education	初等教育の完全普及
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WEO	Woreda Education Office	ワレダ（郡）教育事務所
WECBO	Woreda Education and Capacity Building Office	ワレダ教育・能力開発事務所
ZEO	Zone Education Office	ゾーン教育事務所
ZECBO	Zonal Education and Capacity Building Bureau	ゾーン教育・能力開発事務所



総目次

序 文
写 真
略 語 表
地 図

第1部 事前評価調査報告書

第1章 事前評価調査の概要.....	1
第2章 初等教育アクセス向上のためのプログラム.....	6
第3章 本格調査への提言.....	10
付 属 資 料.....	19

第2部 予備調査報告書

第1章 予備調査の概要.....	51
第2章 調査結果.....	60
第3章 本格調査の内容検討に係る確認事項.....	71
付 属 資 料.....	81

事前評価調査報告書

目 次

第1章 事前評価調査の概要	1
1 - 1 要請の背景	1
1 - 2 調査の目的	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査日程	2
1 - 5 協議概要	2
第2章 初等教育アクセス向上のためのプログラム	6
2 - 1 オロミア州初等教育アクセス向上のためのコンポーネント	6
2 - 2 エチオピア国で教育開発プログラム的な協力をする意義	6
2 - 3 プログラムにおける本調査実施中の留意事項	7
2 - 4 面的な広がりのための協力について	7
2 - 5 オロミア州での協力の意味	7
2 - 6 ManaBUプロジェクトに期待される成果	8
2 - 7 ManaBUプロジェクトと本調査	8
第3章 本格調査への提言	10
3 - 1 本格調査実施上の留意点	10
3 - 2 想定される課題	16
3 - 3 その他留意事項	17
付 属 資 料	19
1. 実施細則 (S/W、12月17日)	21
2. ミニッツ (M/M、12月17日)	28
3. ミニッツ (M/M、10月15日)	37
4. プログラム概念図 ①	45
5. プログラム概念図 ②	46

第1章 事前評価調査の概要

1-1 要請の背景

エチオピア連邦民主共和国(以下「エチオピア」と記す)の初等教育総就学率(Gross Enrolment Rate : GER)は64%(2001-2002 UNESCO Institute for statistics)と、サブサハラ諸国平均を下回っており、またその男女格差は大きい(男子:75%、女子:53%)ほか、ドロップアウト率も1年生で27.9%と依然として高い。また、1クラス当たりの生徒数も平均57名と質のよい教育を確保するには多すぎる。このような状況に鑑み、エチオピア政府は「貧困削減ペーパー(Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP)」策定プロセスを踏まえて、引き続き初等教育へのアクセスの拡大を図る一方、男女格差、地域格差の是正、中退・留年の減少、生徒数対クラス比率、生徒数対教科書比率等、質や効率の面でも改善を図るべく、教育セクター開発計画フェーズII(Education Sector Development Program Phase II : ESDP - II)(2002/2003 - 2004/2005)を策定している。

オロミア州は同国(6,534万人、110万km²)中央に位置し、4,000m級の冷涼高地から1,000m以下のリフトバレー半乾燥地まで自然条件は変化に富み、農業、牧畜業が主な産業である。人口(2,370万人)、面積(35万km²)ともに全国最大で学齢人口も最大であるが、GERは全国平均並みで、今後全国平均GERを上げるには同州のGERの向上が重要な要素となっている。

これを踏まえ、現在JICAはオロミア州において技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト:通称ManaBUプロジェクト」(2003年11月~2007年11月)を実施中であり、就学率の大幅な向上が望まれる農村部において、フォーマル教育の重要な代替手段として位置付けられているノンフォーマル教育も視野に入れた住民参加型による持続的な学校建設・運営のモデルの策定を行っている。

一方で教育へのアクセスの改善を有効に図るためには、より大きな規模で必要な教育情報を収集し、地域のニーズを的確に把握することが求められている。これを踏まえ、今般オロミア州は上述の上記プロジェクトの成果をより効果的なものとし、アクセス改善に係る展開をより効果的に図っていくために、開発調査「オロミア州初等教育アクセス向上計画」を日本側に要請した。

この要請を受けて、JICAは2004年4月に予備調査団を派遣し、スクールマッピング・マイクロプランニングに関連するオロミア州の教育状況、及び先方政府のニーズの確認をおこなった。

その後、予備調査の結果に基づき我が国として対応できる具体的な支援内容について検討し、2004年10月に事前評価調査団を派遣し、具体的な協力内容についてエチオピア側関係機関と協議を行った。右協議の結果、初等教育アクセス向上に資するスクールマッピング・マイクロプランニングとそれを通じた関係者の能力向上に係る調査を実施することに合意し、2004年12月に実施細則(Scope of Work : S/W)の署名を行った。

1-2 調査の目的

- (1) オロミア州における教育開発の状況について概観する。
- (2) オロミア州の対象地域において既存の教育情報システム(Education Management Information System : EMIS)にノンフォーマル基礎教育の情報を含め、地理情報システム(Geographic Information System : GIS)を活用することによって基礎教育情報システムが強化される(スクールマッピング)。

(3) 対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資する実施戦略を策定する（マイクロプランニング）。

(4) 本調査の実施を通じてオロミア州教育・能力開発局（Oromia Education and Capacity Building Bureau：OECBB）及びワレダ教育・能力開発事務所（Woreda Education and Capacity Building Office：WECBO）に対して必要な技術移転を行い、能力向上を図る。

1 - 3 調査団の構成

	担当分野	氏名	派遣期間	所属
1	団長/総括	末森 満	2004年10月9日～10月15日	JICA 人間開発部 部長
2	教育協力	横関 祐見子	2004年10月9日～10月15日	JICA 国際協力専門員
3	調査企画	薬師 弘幸	2004年10月9日～10月15日	JICA 人間開発部第一グループ（基礎教育） 基礎教育第二チーム
4	教育計画	高橋 悟	2004年10月9日～11月21日	有限会社 アイエムジー

1 - 4 調査日程

月 日	時間	
10月9日	土	アジスアベバ着
10月10日	日	JICA 事務所・プロジェクトチームとの打ち合わせ
10月11日	月	午前 アルシゾーン・ドドタスワレダ・メガチャカバレへ移動
	午後	ワレダ教育事務所 ManaBU プロジェクトサイトへ訪問
10月12日	火	午前 ボドサビラテラカバレ 政府小学校、NGO 支援のノンフォーマル校の視察
	午後	アジスアベバへ移動
10月13日	水	午前 JICA 事務所表敬・打ち合わせ
	午後	オロミア州教育・能力開発局（OECBB）との協議
10月14日	木	午前 教育省（MOE） 財務経済開発省（MOFED）
	午後	OECBB との協議（ミニッツ協議）
10月15日	金	午前 OECBB との協議（ミニッツ協議） ミニッツ署名
	午後	JICA 事務所報告 日本大使館報告 アジスアベバ発(23:40 LH951)
		高橋団員は11月21日まで継続調査 12月17日 エチオピア事務所長により S/W 署名

1 - 5 協議概要

2004年4月の予備調査における協議及びオロミア州政府からの要請を踏まえ、本調査にて協議を

行った結果、本格調査の基本的な枠組みについて以下のとおり合意した。なお、本調査では官ベース調査中に調査の基本事項について先方政府と合意し（付属資料 3. ミニッツ）、その後、コンサルタント団員がより詳細な調査内容を先方政府と検討した後にエチオピア事務所長により先方政府と SW 署名交換を行った（付属資料 1. S/W 及び付属資料 2. ミニッツ参考）。

（１）プロジェクト名称

「The Project on Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Microplanning in Oromia Region」

（和訳） オロミア州初等教育アクセス向上計画

（２）調査の目的

- ① オロミア州の対象地域において GIS 及びノンフォーマル基礎教育の情報を含めた EMIS を活用した基礎教育情報システムが強化される（スクールマッピング）。
- ② オロミア州における教育開発の状況について概観する。
- ③ 対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資する実施戦略を策定する（マイクロプランニング）。
- ④ 本調査の実施を通じてオロミア州教育・能力開発局（OECBB）及びワレダ教育・能力開発事務所（WECBO）に対して必要な技術移転を行い、能力向上を図る。

（３）対象地域

オロミア側から要請のあった以下の 7 ゾーンを対象とする。

アルシ（22 ワレダ）、北シェワ（12 ワレダ）、西ハレルゲ（11 ワレダ）、東シェワ（12 ワレダ）、アダマ特別ゾーン、南西シェワ（10 ワレダ）、西シェワ（14 ワレダ）。

（４）調査の内容

ア. オーバービュー

- ① 既存の国家開発計画、教育計画、オロミア州における「初等教育の完全普及（Universal Primary Education : UPE）」のための 15 年計画など、関連する政策についてレビューする。
- ② オロミア州における既存の EMIS についてレビューする。
- ③ 基礎教育における教育行政・組織の仕組み、予算状況等について分析する。
- ④ 基礎教育学級（ノンフォーマル基礎教育）に対する行政サービスの実施状況に係る分析を行う。
- ⑤ 計画策定、モニタリング・評価に関する関連組織及び人材の能力の状況を確認する。
- ⑥ 基礎教育分野における状況分析の結果に基づき、初等教育のアクセスを向上するために必要な活動について提案する。

イ. データ収集及び GIS による EMIS 情報管理システムの構築（スクールマッピング）

- ① 質の確保された初等教育のアクセス向上のために必要な情報を明確化する。なお、収集するデータはワレダ教育・能力開発事務所（WECBO）及びオロミア州・教育・能力開発局（OECBB）が活用できるものとし、また初等教育、基礎教育学級（ノンフォーマル基礎教

育) 及び中等教育を含めるものとする。

- ② データ収集のための方法と戦略を構築する。
- ③ 既存の EMIS について基礎教育学級（ノンフォーマル基礎教育）を踏まえた形で改善する。
- ④ 以下のデータの収集を行う。
 - 基礎教育学級（ノンフォーマル基礎教育）を含めた学校配置情報
 - 基礎教育学級（ノンフォーマル基礎教育）を含めた学校情報の収集
 - 学校を取り巻くコミュニティの情報
- ⑤ GIS による EMIS 情報管理システムを構築する。なお、構築するシステムは WECBO 及び OECBB が計画策定やファシリテーションに活用するためのものであり、これに見合った適度なレベルのシステムとする。

ウ. 郡（ワレダ）における実施戦略の策定（マイクロプランニング）

以下の項目を念頭にマイクロプランニングを行う。

- ① 関係者分析の実施
- ② WECBO 及び関係者の能力に係る現状調査
- ③ 村（カバレ）のニーズ及びコミュニティの理解に関する調査
- ④ 優先順位の設定
- ⑤ 学校の質的向上に有効なアプローチの策定
- ⑥ 学校配置情報の地理情報化及び作成された地図の有効な活用
- ⑦ 関連する学校設備の調査
- ⑧ 必要経費の積算及びその分析
- ⑨ 保健・医療及び農業分野を含めたコミュニティ開発を踏まえたマルチセクター・アプローチの適用
- ⑩ 質の確保された初等教育のアクセス向上に資する効果的なアプローチ（戦略）の策定
- ⑪ オロミア州の教育セクター開発計画との整合性の確保

エ. OECBB 及び WECBO の能力向上

- ① データ収集に係る OECBB の人材へのトレーニングの実施
- ② データ分析に係る OECBB の人材へのトレーニングの実施及び OECBB が WECBO に対して技術支援するための能力向上
- ③ データ収集及び効果的な実施戦略を策定するための WECBO の人材へのトレーニングの実施
- ④ EMIS 情報の GIS への統合及び収集した情報の最大限の活用及び GIS のアップデートを行うために必要な技術移転（そのための戦略及びガイドラインの策定）

オ. カウンターパート

オロミア州教育・能力開発局¹ (OECBB) をカウンターパートとし、計画・資源活用課 (Resource Mobilization Department) からEMISパネルを含む最低 3 名を含めることで先方合意した。なお OECBBはManaBUプロジェクトのカウンターパートでもあるため、カウンターパートの重複によりManaBUプロジェクト及び本調査の作業活動に支障がないように配慮することを確認した。重複が避けられない場合は少なくとも 5 名のカウンターパートを配置することにより、その影響を抑えることとした。

また OECBB のみならず県レベルのゾーン教育・能力開発事務所 (Zone Education and Capacity Building Office : ZECBO) 及びワレダ (郡) 教育・能力開発事務所 (WECBO) からの人材もカウンターパートに含めることとした。

カウンターパートのリストは付属資料 1.S/W、Annex2 を参照。OECBB の組織図は付属資料 2. ミニッツ Appendix 6 を参照。

¹ 組織改編により、予備調査時のオロミア州教育局 (OEB) はオロミア州教育・能力開発局 (OECBB) に改編された。また同様にゾーン教育事務所 (ZEO) もゾーン教育・能力開発事務所 (ZECBO) に、ワレダ教育事務所 (WEO) もワレダ教育・能力開発事務所 (WECBO) に改編された。

第2章 初等教育アクセス向上のためのプログラム

2-1 オロミア州初等教育アクセス向上のためのコンポーネント

当初オロミア州から要請のあった「質の確保された初等教育へのアクセス向上」のためには、中長期的な視点による包括的なアプローチを取ることが有効であることから、我が国の協力においては上記目標を念頭に、本調査を含めた複数のプロジェクトからなるプログラムのアプローチをとることとしている。本調査においてもその成果を他のコンポーネントと有機的に連携させ、「質の確保された初等教育へのアクセス向上」に確実に結びつける必要がある。本プログラムで想定しているコンポーネントは以下のとおり。

主なコンポーネント（付属資料4 プログラム概念図①を参照）

① 技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（ManaBU プロジェクト）」（実施中）

協力期間：2003年11月19日～2007年11月18日

主な内容：住民参加型による持続的な学校建設・運営に係るパイロット事業の実施及び地域特性を踏まえたプロトタイプ・ガイドラインの作成

② 開発調査「オロミア州初等教育アクセス向上計画」

協力期間：2005年4月1日～2007年5月31日（予定）

主な内容：効果的なアクセス向上を念頭においた、対象地域におけるスクールマッピング・マイクロプランニング（実施戦略）

③ 面的展開フェーズ

協力期間：2007年～

主な内容：上記①、②の終了後、住民参加型基礎教育改善プロジェクトで作成したプロトタイプやガイドラインを活用して、開発調査によって作成された実施戦略を基に効果的な学校建設の面的展開を図る。本フェーズはオロミア州政府のイニシアティブにより、他ドナーからの支援や我が国の様々なスキームによる支援と積極的に連携を図ることを想定している。

2-2 エチオピア国で教育開発プログラムの協力をする意義

本プログラムはこれまで教育サービスを受けることのできなかつた貧困層をターゲットとして、教育行政マネージメントの能力向上及びコミュニティのエンパワメントの双方へアプローチすることにより、一定の質の確保、男女格差の是正などを念頭においた持続的な教育アクセスの向上を図るものであり、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）に直接的に貢献するほか、教育分野における人間の安全保障、貧困削減の積極的展開として位置付けることができる。

また僻地における貧困層を念頭においた教育アクセスの向上は、エチオピアに限らず他のアフリカ地域においても重要な課題となっていることから、本プログラムを JICA の当該ニーズにおけるパイロット的な取り組みとして位置付け、本調査の活動を通して右ニーズに係る JICA の今後の展開にフィードバックしていくことが肝要である。

さらに技術協力プロジェクトと開発調査、その他の ODA インプットを効果的に組み合わせること

による協力のプログラム化は、技術協力と資金協力の有機的な活用例として、アクセス向上に資する面的な広がりにつなげることが期待できる。このような協力の仕方は今後のアフリカ地域への教育開発の先行例となり得る。

2 - 3 プログラムにおける本調査実施中の留意事項

本調査は技術協力プロジェクト（以下、技プロと記す）「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」（以下、「ManaBU プロジェクト」と記す）と同時期に実施することとしており、本プログラムでは上記プロジェクトの成果を活用し、確実に対象地域における初等教育のアクセスを向上させていくことを前提としている。

ManaBU プロジェクト及び本調査終了後の次期フェーズにおいては他ドナーとも十分に連携した上で、ManaBU プロジェクト及び本調査の成果を活用して確実にアクセスの向上（学校建設の面的展開を含む）につなげていく必要がある。このため本調査ではオロミア州政府が ManaBU プロジェクト及び本調査の有効性を認識し、これらの成果を活用するための具体的な行動・調整が取れるようキャパシティの向上を図る一方で、他ドナーとも積極的に情報共有、連携及び必要な調整を図りながら、次期フェーズにおける面的展開に向けて関係機関を積極的に巻き込んでいくことを念頭においている。また我が国の効果的な支援に結び付けられるようオロミア州教育能力開発局（OECBB）、JICA エチオピア事務所及び ManaBU プロジェクトチームと協同して、本調査期間中にその戦略を検討する必要がある。

2 - 4 面的な広がりのための協力について

開発調査終了後実施される面的な広がりのための試行事業には、技プロ（第Ⅱフェーズ）、ノンプロジェクト無償資金協力（以下、「ノンプロ無償」と記す）の見返り資金、ノンプロ無償の本体資金、一般無償資金協力（以下、「一般無償」と記す）による建設資材供与、草の根無償資金協力（以下、「草の根無償」と記す）、JICA の新しい試行スキーム、他の援助機関からの協力などが考えられる。それぞれに実現可能性や使い勝手の良さなどがあるが、これらを効果的に組み合わせることにより大きな成果を得ることができる。現在、エチオピアにおける我が国のノンプロ無償見返り資金の積立額は 200 万ブル（約 3,000 万円）となっているが、その全てをオロミア州で使うことができるわけではない。草の根無償は、大使館が戦略的に地域特定で活用する意向があるため、これだけに頼ることは得策ではないと思われる。その他には一般無償の建設資材供与や、技プロ（例えば計画の実施に係るオロミア州及びワレダの能力向上）に加えて、JICA の新しいスキームの模索及びノンプロ無償本体資金等を組み合わせることで機材や建設費用を合わせて提供する方法も考えられる。これらの活動のためには、財務経済開発省（Ministry of Finance and Economic Development : MOFED）や教育省の了解と協力を得ることに加えて、必要な調整を行うためのオロミア州の能力向上を行う必要があるため、本調査終了後、技プロとしてこれに係る協力を行うことも検討できる。

2 - 5 オロミア州での協力の意味

アフリカの中でも大国であるエチオピアの人口の約三分の一を占めるオロミア州は、首都アジスアベバを囲むように位置する。このオロミア州での経験を関係者と共有することにより、連邦政府がアフー、ソマリなどのさらに社会開発の遅れた他の地域での教育開発に活用する可能性もある。その

ためには、本調査の中でオロミアでの経験を他の州に発表し意見交換をするセミナーを開催し、オロミア州からの発信を行う機会を持つことも考える。また、オロミア州では、日本の農業や水など他の分野での協力実績があり、複数セクターにまたがった包括的な協力の中で教育活動を活かすことが期待できる。これには、現行の技プロが定期的に会合を持ち情報を共有し、相互の戦略を理解する必要がある。さらにオロミア州側にもこの戦略について理解を求める必要がある。

2 - 6 ManaBU プロジェクトに期待される成果

ManaBUプロジェクトはオロミア州教育・能力開発局（OECBB）及びワレダ（郡）教育・能力開発事務所（WECBO）のキャパシティ・ビルディングを図りながら約 20 校の住民参加型の基礎教育学級を実際に建設することにより、持続的な学校運営を念頭においた学校建設のプロトタイプの開発を目的としている。ManaBUプロジェクトでは、その過程において得られた教訓を①計画策定、②学校建設、③学校運営の三つのガイドラインに取りまとめ、プロジェクトの経験と教訓を整理することが期待されている。また対象地域はオロミア州の全 15 ゾーン（県）のうちの 3 ゾーン（Arsi、North Shewa、West Harerge）としており、これら 3 ゾーンの中から 6 ワレダ（Arsi ゾーン：Dodota Sire ワレダ、Diksis ワレダ、North Shewa ゾーン：Degem ワレダ、Wuchale Jida ワレダ、West Harerge ゾーン：Chiro ワレダ、Kuni ワレダ）が既に建設対象ワレダとして選定されている。

現在、建設予定のコミュニティは極度に難しいコミュニティを含まないものの、学校が無いという事実はそれ自体で既に難しさがあるということであり、貧困、地域住民のやる気と実際の協力といった多くの課題が予想される。これらを整理してまとめることにより、オロミア州全体での教育普及に役立つものとなる。

2 - 7 ManaBU プロジェクトと本調査

ManaBU プロジェクトと本調査の関係について関係者の間での認識の共有が大切である。特にオロミア州側にとっては、プロジェクトと開発調査のカウンターパートが同一人物となることもあり、誤解と混乱を避ける必要がある。日本側のプログラムの二つのコンポーネントであるとの説明がわかりやすいかと思われる。また ManaBU プロジェクトの専門家及び本調査のコンサルタントは常に情報を共有し、連携を図りながら事業を実施して行くことが極めて重要である。

さらにカウンターパートについては ManaBU プロジェクトと重複する部分もあるため、中心となるコアのカウンターパートとその他の関係者を区別し整理しておくことも必要であろう。

また ManaBU プロジェクトではパイロット校を建設するにあたり、学校建設サイト決定のために必要な周辺情報を収集しながら学校建設計画を行っていることから、本調査で行う比較的マクロな情報収集・計画策定と、ManaBU プロジェクトで実践した手法を用いて行う比較的ミクロな情報収集・計画策定との役割を整理する必要がある。詳細は付属資料 5.プログラム概念図を参照。

その他 ManaBU プロジェクトと本調査の関係及び役割分担については下図（及び付属資料 2. ミニッツ Appendix4）を参照。

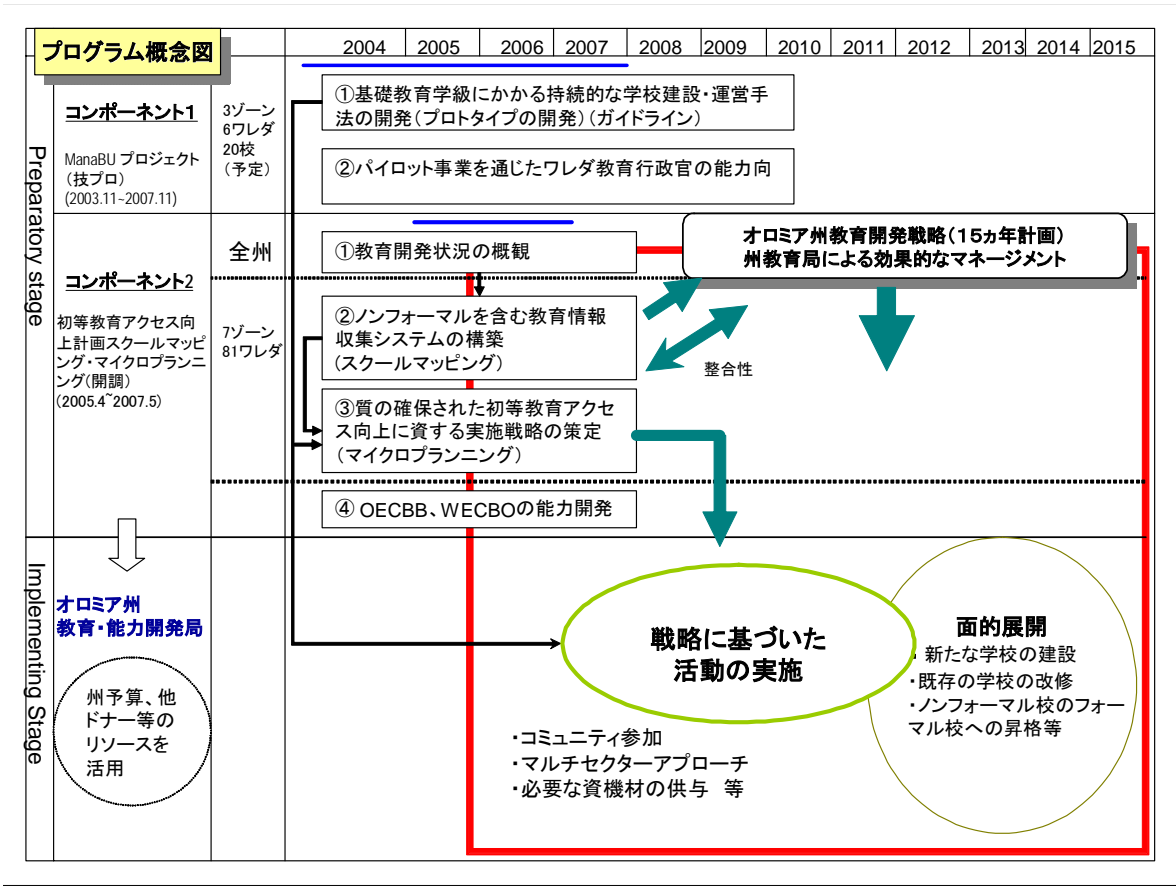


図 1 : プログラム概念図 ①

出所 : 調査団作成

第3章 本格調査への提言

3 - 1 本格調査実施上の留意点

(1) 技プロ「住民参加型基礎教育改善プロジェクト (ManaBU プロジェクト)」との協調

本調査は2003年11月19日から2007年11月18日まで4年間の予定で実施中の上述のManaBUプロジェクトと連携して実施するものである²。ManaBUプロジェクトのカウンターパート機関はオロミア州教育・能力開発局 (OECBB) であり、本調査のカウンターパートと同じ機関である。

本調査では、ManaBUプロジェクトの成果を将来的に普及していくことを念頭において計画策定に必要なスクールマッピング及びマイクロプランニングを行うもので、実施にあたってはManaBUプロジェクトとの連携が極めて重要である。なお、本調査の対象7ゾーンにはManaBUプロジェクトの対象3ゾーンが含まれている。またManaBUプロジェクトでは対象ワレダに係るベースライン調査、簡易スクールマッピングを現地コンサルタントに委託して実施しており、OECBBに4輪駆動車4台 (ランドクルーザー2台、ピックアップ2台) を、六つのワレダ教育・能力開発事務所 (WECBO) にオートバイ6台を供与している³。

このように ManaBU プロジェクトにおいて先行して種々の活動や投入が行われていることから、本格調査の実施においては ManaBU プロジェクトで得られた経験や教訓を十分活用することとする。また同時に、本調査において得られた知見や経験を同プロジェクトに還元し、双方が協調して活動を展開していくこととする。

(2) 本調査で策定する実施戦略

本調査で作成するワレダレベルの実施戦略とは教育アクセス向上のために最終的に学校建設・改修する責任を持つワレダ教育行政が、スクールマッピングによって収集した情報を活用して、どの地域に住民レベルのニーズがあるのかを把握し、ニーズがある地域に優先度をつけ、具体的にどのような方策をとるかなどに係る責任を果たすためのものである。実施戦略の内容としては学校配置計画のみならず、教育アクセスに資するための他セクターからのアプローチ (保健・栄養、生活インフラなど) を含めて検討し、実施戦略を策定することが継続的な教育アクセス向上のために有効と考えられる。

なお、オロミア州政府は上位戦略として教育セクター開発戦略である「Fifteen-year (2003 - 2017) Prospective Plan of Universal Primary Education」を策定している。本調査で策定するワレダレベルの実施戦略は州政府の上位戦略と整合性が保たれるよう留意する。

またワレダレベルのマイクロプランニングについては ManaBU プロジェクトにおいてもパイロット的に実施しているため右プロジェクトの経験・ノウハウを十分活用する他、他ドナーの同様の活動・経験についてもこれを踏まえ、本調査に活用することに留意する。

(3) 教育の地方分権化とワレダの役割

2002年から施行されている地方分権化により、学校建設を含む多くの権限が州 (OECBB) からワレダ (WECBO) に委譲されており、オロミア州における教育行政においてはワレダが重要な役割を担うこととなっている。しかしながら実態としては WECBO では行政官がこうした急速な権限委譲

²2004年12月現在、ManaBUプロジェクトでは3名の長期専門家を派遣中。

³その他GPS6台をプロジェクトが購入している。

を咀嚼できるだけの能力をまだ備えていないだけでなく、電気、電話、車両のない WECBO も多数あり、業務環境の面からも厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、効果的な初等教育アクセスの向上を図るためには WECBO の能力強化が鍵となることから、本調査においては WECBO の計画能力や効果的な教育サービスの能力向上のための仕組みを形成することを念頭におく。そのためには直接ワレダの能力向上を図るだけでなく、州（OECBB）をはじめとした関係アクターがワレダの能力向上を図るための役割を認識し、これを踏まえた上で各アクターの能力向上を図ることが重要である。

なお、州とワレダの間の行政区画であるゾーン（県）には権限はほとんどなく、ゾーン教育・能力開発事務所（ZECBO）は連絡調整機能だけを有するOECBBの出張所のような機関となっている。しかしながら、州とワレダの間では連絡手段も限られており、物理的にも距離があるため、州とワレダの連携を図っていくためにはZECBOを効果的に活用することも考慮すべきであると思われる。

（４）オロミア州における教育予算のフロー及び WECBO の計画策定能力の重要性

オロミア州における教育予算はオロミア州議会（Oromia Regional Council）からワレダ議会（Woreda Council）へ、ワレダ議会からWECBOへと配賦される仕組みとなっている⁴。ワレダ議会は自らのワレダ内の重点事項や重点分野（例えば、教育、医療、農業、インフラなど）に優先度をつけ、その優先度にしたがって各分野の担当事務所に予算配分を行っている⁵。したがってワレダ内の教育事情を改善するためには、WECBOがいかに多くの予算をワレダ議会から獲得できるかが鍵であり、そのためにもワレダレベルの教育計画を策定する能力をWECBOの行政官が身につけることが重要になっている。

一方でUNICEFなど他ドナーによる学校建設資機材支援はOECBBを窓口として行っており、各ワレダに対する分配もOECBBが担っている⁶。そのためOECBBがオロミア州全体の教育状況を的確に把握し、ニーズの高いワレダへ効果的な分配を行うことが重要である。他ドナーからの資機材支援も最終的には分配されたワレダのWECBOによって各村へ分配されるため、やはりWECBOの計画策定能力が重要となる。

なお、オロミア州では2004年8月にUSAIDの協力で2週間（実質10日間）のWECBO行政官の能力強化研修（Woreda Capacity Building Program）を実施しており、研修期間内に各ワレダの教育計画を策定させている。しかし、同研修では地理情報と計画をリンクさせていないため、本調査で行うマイクロプランニングと質を異にするものの、調査の実施にあたってはUSAIDの実施している研修内容を踏まえ、ワレダに混乱がないようこれを補完させていくことに留意する。

（５）EMIS から EMIS+へ

エチオピアでは既に教育情報システム（EMIS）が構築され、維持管理されている。教育省は毎年9月から翌年1月にかけて全国規模の教育統計をとり、各年の統計結果は「Education Statistics Annual Abstract」にまとめて発行しており、OECBBにおいてもオロミア州版の「Education Statistics Annual

⁴ エチオピアにおいてはワレダレベルの教育計画をWECBOが策定し、ZECBDを通じてOECBBに提出しているが、OECBBには州の教育予算の分配の権限がないことからWECBOの計画に基づいてOECBBが必要予算を配賦するわけではない。

⁵ 議会から配賦される予算はそのほとんどがリカレントコストとして執行されるのが現状である。

⁶ UNICEFは当面の間はオロミア州に対して学校建設に必要な資機材支援を継続する意向。

Abstract」を発行している⁷。しかしながら既存のEMISはフォーマル教育の情報が中心となっており、ノンフォーマル教育の情報は非常に限られている。これを踏まえ、本調査では農村部における教育アクセスの向上を念頭におくことから、これまで含まれていなかったノンフォーマル基礎教育の情報を既存のEMISに加え、行政が把握していなかった僻地における教育関連情報を含めた教育情報システム（以後、「EMIS+」という。）を構築する。本調査ではこのEMIS+を活用することによって、WECBO及びOECBBの計画策定能力の向上ひいては教育行政の効率化に結びつけるものである。

（6）エチオピアにおけるフォーマル教育とノンフォーマル教育

エチオピアでは学齢児の基礎教育に関し、フォーマル教育とノンフォーマル教育における垣根が低く同等性が確保されている⁸。フォーマル校とノンフォーマル校は互いに補完しつつ児童に初等教育を提供しており、両者ともに地域社会において極めて重要な役割を果たしている。したがって、OECBBがめざす公正な学校配置を実現するためには、現行のEMISでカバーしている情報項目をノンフォーマル教育（ノンフォーマル基礎教育センター）にまで拡大する必要がある。さらに、現行のEMISにおける質問票は学校（フォーマル校）についての情報に限定されているため、これを学校の有無やタイプを問わず、カバレについての情報（世帯数、人口、学齢人口、非就学児童数、主要作物、収入、診療所の有無など）を収集する必要がある。このような付帯状況について、EMIS+では、WECBOに過度の負担をかけないよう持続性に配慮しつつ、網羅すべき項目を追加して情報を収集・加工・活用していく必要がある。

なお、EMIS+は現行のEMISと別個に情報収集をするのではなく、オロミア州側の負担を抑え自立発展性を高めるためにも既存の仕組みを利用して実施することを念頭におく必要がある。

（7）GISによる情報管理／ベースマップの作成

本調査では上記（5）のEMIS+の情報に学校配置情報を加え、GISを活用した教育情報システムを構築する⁹。このため対象地域のデジタル化されたベースマップを作成する必要があるが、ベースマップについては可能な限り既存の地図情報を活用することとする。現時点で確認できた既存の地図情報及びその活用に係る留意点は以下のとおりであるが、調査中に他に有効な情報があることが確認された場合はそれらを含めて活用することとする。

ア. 活用可能な既存の地図情報

本調査で活用可能な既存の地図情報は以下のとおりである。

- ① 地図公社（Ethiopian Mapping Authority: EMA）発行の地形図（等高線あり、行政区画なし）
- ② 中央統計局（Central Statistics Authority: CSA）発行の地図（等高線なし、行政区画あり）
- ③ CSA発行の国勢調査用地図（カバレ内の詳細情報掲載。等高線なし、行政区画あり）

⁷ これまでの情報収集は、往路においてはOECBBが作成した質問票をWECBO経由でWECBOに配布、さらにWECBOからフォーマル校に配布し、復路においてはフォーマル校で記入した質問票をWECBOが回収、再びWECBO経由でOECBBに返却するという流れになっている。

⁸ エチオピアにおけるノンフォーマル教育とは行政が公教育サービスを提供できない地域において校舎建設費用やカリキュラムを柔軟に捉えて行うものであるプログラムを指し、政府は3年間のノンフォーマル課程をもって4年間のフォーマル教育と同等とみなし、フォーマル教育の第5学年の編入を認めている。なお、「政府系小学校」と「ノンフォーマル基礎教育センター」は、有資格教員の配置の有無の違いで、前者においてノンフォーマル教育プログラムが提供される場合もあれば、後者においてフォーマル教育プログラムが提供される場合もある。

⁹ GISに含める情報は初等教育のほか中等教育も含まれる（既存にEMISに中等教育も含まれるため。）

上記 3 種類の地図はともに 5 万分の 1 のスケールである。両機関は紙媒体（ハードコピー）で販売しているため、購入後に記載情報を取捨選択しつつデジタル化する必要がある¹⁰。③の地図は Enumeration Area Map と呼ばれ、1994 年の国勢調査用（調査者が戸別訪問に使用するため）に作成されたものである。同地図は約 6 万組（2 枚 1 組で 1 枚目は地図情報、2 枚目は文字情報によるカバレ内のセトルメントパターンの説明）あり、エチオピア全土をカバーしている。

- ④ 衛星画像（ランドサット 7 号による幾何補正された ETM+モザイク画像／Orthorectified Landsat Enhanced Thematic Mapper (ETM+) Compressed Mosaics)
- ⑤ 地形データ（スペースシャトルにより得られた解像度約 90m の数値標高データ SRTM-3)

上記 2 種類の電子情報は日本で無料ダウンロードされたもので、オロミア州における他の技術協力プロジェクトから CD-ROM（複製）の形で譲り受けている。現在はエチオピア事務所が本調査用に保管している。

イ. 行政区画（境界線）の確認及び修正

エチオピアでは、CSA がカバレレベルまでの行政区画（境界線）入りの 5 万分の 1 の紙の地図（等高線なし）を発行し販売している。同地図は次のような特徴を持っている。

- ① CSA の地図は、EMA 発行の 5 万分の 1 の地形図（行政区画なし）をもとに作成されたものである。
- ② 行政区画は 1992 年の情報をもとに線引きされている。
- ③ 行政区画は GPS で実測されたものではなく、必ずしも正確ではない。CSA の地図の下部には「同地図は 1994 年（1987 E.C.）の国勢調査のために作成されたものであり、社会経済調査に使用することは可能であるが、地図上の行政区画は公式のものではない」との注意書きがある。つまり、エチオピアには正確な行政区画入りの公式な地図は存在しない。
- ④ 他方、CSA 地図の購入者は自由にそれを加工できる。そもそも CSA は国勢調査のために地図を作成しているだけで、第三者の使用方法についての許認可権を持っていない。

ManaBU プロジェクトが実施した簡易スクールマッピング（GPS による実測あり）の結果、CSA の地図に描かれた行政区画（ワレダ及びカバレの境界線）に大きな疑義（不正確であること）が認められた。同様の疑義は本調査においても認められることになると思われるが、CSA 地図の行政区画に明らかに疑義があると認められた場合には現場にて行政区画を修正する必要がある。しかしながら本調査における修正は GPS にて収集した学校配置情報と行政区画との位置関係がある程度正確なものとするためのもので、最低限必要な作業に留めることに留意する。

（8）ベースマップに含める地理情報

ベースマップに電子情報として含める地理情報は、大きな町のセトルメントパターン、幹線道路、

¹⁰ 地図の入手（購入）に際しては OECBB 局長から両機関の長宛に使用目的を書いた公式文書を発出する必要があるが、非営利目的であれば入手後、自由に加工（デジタル化）・活用してよいことが確認されている。

大きな川、湖など、各ワレダ、カバレ（村）の大体の特徴を掴むために必要な情報とし、学校建設サイトを決定するにあたって必要となる、より詳細な情報（小さな町のセトルメントパターン、細い道路、小さな川、季節川、池、植生、診療所、集会所、教会等）についてはマイクロプランニングの段階で GIS にて作成したマップ（紙ベース）に適宜手書きで加えることを検討する。なお、学校建設サイトの決定に係る詳細な計画については ManaBU プロジェクトにて地図作成作業も含めて実践しているため、同プロジェクトのノウハウを活用し、次期面的展開フェーズへ繋げていくこととする。

スクールマッピングに含める情報については次項の「図2：プログラム概念図②（及び付属資料5.）」を参考。

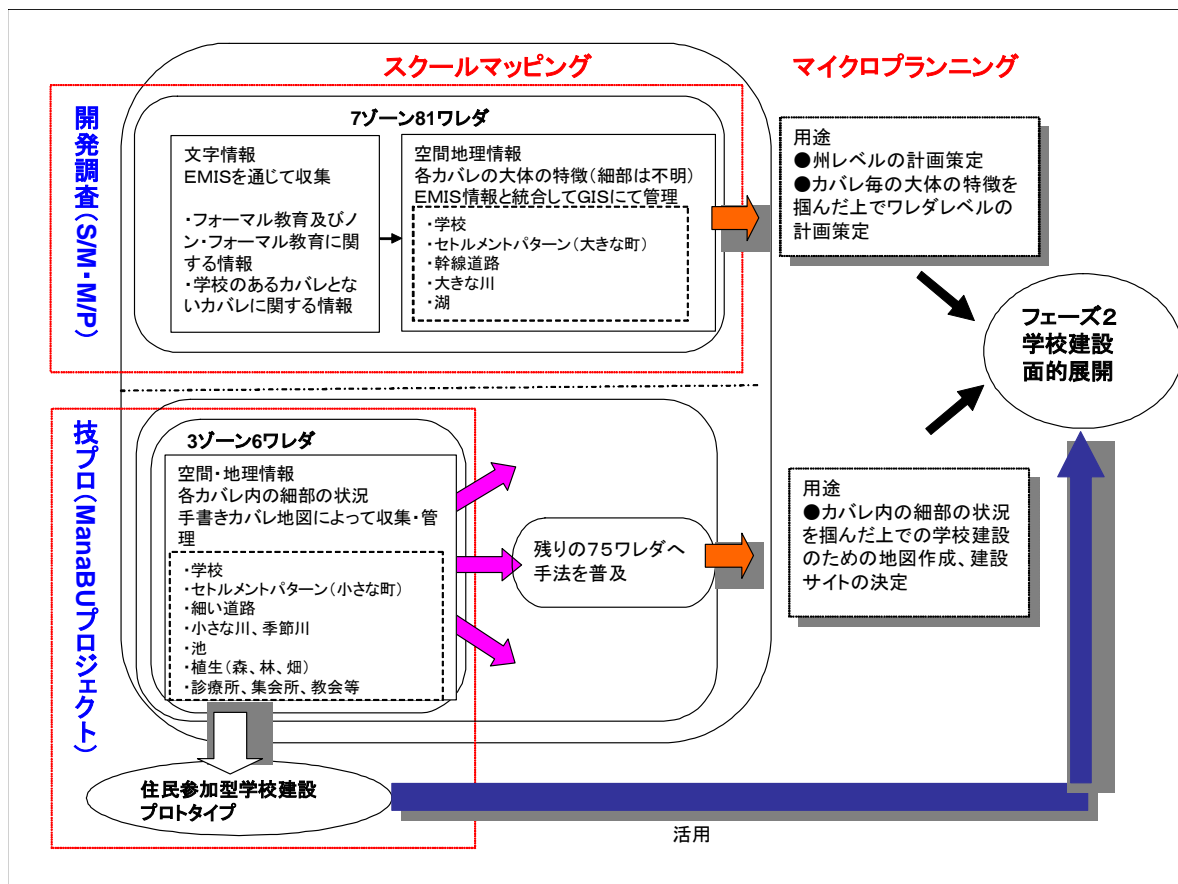


図2：プログラム概念図 ②

出所：調査団作成

(9) 現地コンサルタントの活用

アディスアベバ市内には、マネージメント、マイクロプランニングや GIS の活用に長けたいくつかの現地コンサルタント会社が存在する。本調査を進める過程で OECBB 及び WECBO の行政官に対して様々な技術移転がなされることが期待されるが、調査実施後のアフターケア、システム管理のサポートなど持続性の観点から、本調査では教育情報システムの整備及びその他必要な事項においてなるべく現地コンサルタント会社等のリソースを活用することが望ましい。

(10) 更新可能な情報サイクルの確立

エチオピアでは、すでに USAID が 1997～1998 年にかけてティグレ州と南部諸民族州において、フィンランド国際開発庁（Finish Development Assistance : FINNIDA）が 1998～1999 年にかけてアムハラ州においてスクールマッピングを支援している。しかし、以下の理由により情報が更新されず、ほとんど活用されていないことが 2004 年 4 月の予備調査で確認されている。

- ① 具体的な利用方法が不明確であったこと。
- ② 新設校の追加などアップデートのメカニズムが構築されなかったこと。
- ③ プログラムが複雑で更新が困難であったこと。
- ④ マップの計画への利用方法についての十分な訓練が行われなかったこと。
- ⑤ わずかに訓練された州レベルの行政官が地方分権化に伴う構造改革の影響もあり異動したと。

本調査では他ドナーの過去のスクールマッピング支援から得られた教訓を踏まえ、州レベルの OECBB からワレダ（現場）レベルの WECBO へ、逆に WECBO から OECBB へと、州レベルの開発計画とワレダレベルの実施戦略の交換を含む意思疎通、情報伝達や情報更新などが速やかに行われ、OECBB や WECBO のキャパシティ・ビルディングを通じて彼らのオーナーシップのもと自立発展的なサイクルを確立することが求められる。これを踏まえ、EMIS+を実際に教育行政に活用することができるところまで持っていくための方策等を含め、必要な方法について検討する必要がある。

(11) キャパシティ・ビルディングの位置付けと実施方針

本調査においては、実施過程で適切なトレーニングを行うことによる関係者のキャパシティ・ビルディングを調査の重要なコンポーネントとする。特にマイクロプランニングにおいては、地域のニーズを的確に踏まえたワレダレベルのキャパシティ・ビルディング（教育データ分析能力、計画策定能力、予算積算能力など）を重視する。

また、キャパシティ・ビルディングに対する支援は、対象者毎に①どのような知識・能力を身につけることを目標とするか、②その達成度をどのように評価するか の 2 点を決定した上で計画的に行うこととする。

(12) ソーシャル・マーケティング

スクールマッピング・マイクロプランニングの目的・機能は三つある。第一はニーズ・アセスメント機能、第二は上記（11）に記載したキャパシティ・ビルディングであるが、第三の機能として注目されるのがソーシャル・マーケティング（教育、特に就学に関する啓蒙）である。特に、本調査では、調査の対象を未就学児童まで想定しており、未就学児童の状況を調査することを通じて未就学児童の

親と学校関係者、行政官等が接触する機会が生じ、コミュニティが教育の重要性を認識する啓蒙効果を見込むことができる。その他、関係者が、自らの属する県地域の状況を調査することを通じて自分の周りの児童の教育状況を認識し、改善の気運が高まることも期待できる。

以上に鑑み、本調査ではソーシャル・マーケティング効果が十分に発現されるよう、戦略的にスクールマッピング・マイクロプランニングを実施することとする。

(13) ステアリングコミティの設置

本調査の実施にあたっては、調査の進捗状況等確認しながらエチオピア側関係者（OECBB、教育省、財務経済開発省など）及び日本側関係者を積極的に巻き込み、本調査で行っている成果の意義を認識してもらうと共に、本プログラムの成果を活かして学校建設の面的展開を行っていくことの有効性について働きかけていくために、ステアリングコミティを組織することとする。

3 - 2 想定される課題

本調査の実施にあたってはこれまでの ManaBU プロジェクトの経験及び予備調査及び事前評価調査の結果、以下のような課題に直面することが想定される。実施にあたってはこれらの課題を念頭におき、対応を検討する必要がある。

(1) 組織の流動性

OECBB は、2004 年 10 月にオロミア州教育局（Oromia Education Bureau : OEB）、職業技術教育訓練委員会（Technical and Vocational Education and Training : TVET）及びキャパシティ・ビルディング局（Oromia Capacity Building Bureau : OCBB）が統合されて出来た新しい組織である。このように地方分権化に加えてカウンターパート組織自体が流動的であり、また使用する施設の変更に伴う物理的な勤務場所の移転がある（2004 年 11 月から OECBB はいくつかの部署を市内のネファスシルク地区からアラットキロ地区に移転し始めている）。これらに加えて、本調査の実施に際しては組織全体及び組織内の各部署がどのように配置・構成されているかを常に注視していく必要がある。

(2) カウンターパートの離職率の高さ、能力

オロミア州行政機関において、その職員の離職率の高さが問題視されている。ManaBUプロジェクト開始時点においても在職していたOECBB局長（Project Director）、成人ノンフォーマル教育チーム長（Project Manager）、成人ノンフォーマル教育チーム職員はすでに離職しており、うち2名の管理職者は2003年度のJICAの本邦研修受講後にOEBを去っている。

このように OECBB のカウンターパートが定着していることを前提として技術移転を行うことは困難と予測されることから、カウンターパートの定着に過度な期待をかけず、構築する GIS によるデータベースの維持管理/アップデートをしていく体制を検討する必要がある。係る状況を踏まえ、最低限 OECBB に何を残すか念頭におき、外部リソースを効果的に活用しながら、本調査の成果が定着する方策を検討する必要がある。

またカウンターパートは元教員が多く、必ずしも行政やマネジメントに十分な経験や知識を持っている人材が揃っているわけではない。GIS などについて正しい知識と理解をもつ人材は、さらに少ないのが現状である。

(3) ワレダ及び最小行政単位（カバレ）の統廃合の頻発

本調査の対象とする7ゾーンは、1994年の国勢調査実施時点では5ゾーンであり、その後分割されて現在の7ゾーンに至っている。特に South West Shewa Zone と Adama Special Zone は、それぞれ2002年と2004年に出来た新しいゾーンである。またゾーンだけでなく、その下位の行政単位であるワレダ、さらにワレダの下位の行政単位であるカバレも統廃合を繰り返している。したがって、現在の対象7ゾーンの82ワレダという数は本調査実施中に変更になる可能性があり、こうした変化に柔軟に対応していくことが求められる。

3 - 3 その他留意事項

(1) オロミア州分権

オロミア州内での分権が進み、実質的にはワレダが学校建設や普及の実践を行う部署となっている。しかしながら、ワレダ教育事務所のキャパシティは低く、予算も限られている。ワレダのキャパシティ・ビルディングは急務であり、ManaBUプロジェクトでの努力に期待をしたい。さらに、開発調査においてもワレダの経験を共有し相互に学びあい健全な競争をすることによる効果が望まれる。

(2) USAID 支援 BESO プロジェクトとの協調と調整

BESOプロジェクトではオロミア州のキャパシティ・ビルディングのために、全てのワレダから5名ずつの担当者を集めて10日間の計画策定作業ワークショップを行った。開発調査では、この結果を活用し支援が重複することが内容にする必要がある。そのためにも BESO プロジェクトとの情報交換及び定期的な打ち合わせが重要である。

(3) 調和化への動き

エチオピアは1990年代半ばに他のアフリカ諸国に先駆けて教育セクタープログラムの形成を目指した国である。その後、隣国エリトリアとの戦争などにより当初の計画が進まなかった経緯があるものの、エチオピア国のオーナーシップと調和化の必要性に対する認識は明確である。日本の協力に対しても、ミッションが多すぎることで、技術協力の協力額が明示されていないことなどに対して、MOFED 二か国間協力日本担当官より改善するようにとの依頼があった。協力額については、当面は現地業務費を通知することが適当であると考えられる。

付 属 資 料

1. 実施細則 (S/W、12月17日)
2. ミニッツ (M/M、12月17日)
3. ミニッツ (M/M、10月15日)
4. プログラム概念図 ①
5. プログラム概念図 ②

SCOPE OF WORK
FOR
THE PROJECT
ON
INCREASING ACCESS TO QUALITY BASIC EDUCATION
THROUGH
DEVELOPING SCHOOL MAPPING AND STRENGTHENING MICROPLANNING
IN
OROMIA REGION

AGREED UPON BETWEEN


OROMIA EDUCATION AND CAPACITY BUILDING BUREAU

AND


THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Addis Ababa, December 17, 2004

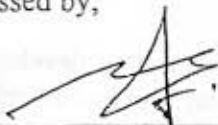



 Mr. Belete Negesso
 Head, Oromia Education & Capacity Building Bureau,
 Oromia Regional State,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia



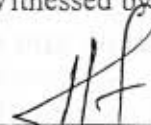

 Mr. Naoki Saito
 Resident Representative,
 Ethiopia Office,
 Japan International Cooperation Agency

Witnessed by,



Mr. Sitotaw Yimam
 Head,
 ESDP and Planning Department,
 Ministry of Education,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia

Witnessed by



Mr. Hailemichael Kinfu
 Head,
 Bilateral Cooperation Department,
 Ministry of Finance and Economic
 Development,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia

I. INTRODUCTION

In response to the official request of the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia (herein after referred to as "the Government of Ethiopia"), the Government of Japan decided to conduct "the Project on Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Microplanning in Oromia Region" (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will jointly undertake the Project with the authorities concerned of the Government of Ethiopia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Project.

II. OBJECTIVES OF THE PROJECT

The objectives of the Project are:

1. to provide an overview of the state of educational development in Oromia Region
2. to strengthen basic educational information system using Geographical Information System (GIS) and Education Management Information System (EMIS) including the alternative basic education sector in the selected zones in Oromia Region;
3. to formulate implementation strategies (microplanning) for increasing access to quality basic education in the selected zones, and
4. to develop capacity of Woreda Education and Capacity Building Office (hereinafter referred to as "WECBO") and Oromia Education and Capacity Building Bureau (hereinafter referred as "OECBB") with transfer of relevant skills and technology concerned with the Project.


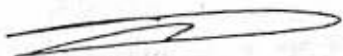
III. PROJECT AREA

The overview of II.1. will cover entire area of Oromia Region. II.2 and the implementing strategies of II.3 will cover 7 zones, namely, Arsi (22 Woredas), North Shewa (12 Woredas), West Harerge (11 Woredas), East Shewa (12 Woredas), Adama Special Zone (1 Woreda), South West Shewa (10 Woredas) and West Shewa (14 Woredas).

IV. SCOPE OF THE PROJECT

In order to achieve the objectives mentioned above, the Scope of Work for the Project shall cover the following items:

1. Overview of the current situation of the basic education sector
 - (1) Review of the existing national development plans, education plans, OECBB education development plan "Fifteen-year (2003-2017) Prospective Plan of Universal Primary Education", and other relevant policies
 - (2) Review of the existing educational database including EMIS at OECBB
 - (3) Analysis of administrative systems, organizational set-up, and financial arrangements (budget allocation, budget flow and feasibility) for basic education
 - (4) Analysis of current status of service provision of alternative basic education
 - (5) Capacity assessment of related organizations and personnel, regarding planning, monitoring and evaluation



- 22 -



- (6) Identification of the current problems and suggestion on the activities to be taken to enhance the basic education sector
2. Data collection and development of EMIS-integrated GIS (School Mapping)
 - (1) Identification of needed data for increasing access of quality basic education. The data should be utilized by WECBO as well as OECBB, and should cover primary education, alternative basic education and secondary education, placing emphasis on alternative basic education
 - (2) Establishment of data collection methods and strategies
 - (3) Improvement of EMIS regarding alternative basic education
 - (4) Data collection. The data includes;
 - 1) Location of current schools including alternative basic education centers using GPS where appropriate
 - 2) School characteristics of primary schools including alternative basic education centers
 - 3) Data on surrounding communities
 - (5) Development of EMIS-integrated GIS at the appropriate accuracy for the maximum utilization for planning and facilitating purposes by WECBO and OECBB
3. Formulating Woreda level implementing strategies (Microplanning)
Tentative components of implementing strategies are as follows;
 - (1) Stakeholder analysis
 - (2) Capacity assessment of WECBO and stakeholders
 - (3) Needs assessment of kebeles and understanding communities
 - (4) Prioritization
 - (5) School quality enhancement
 - (6) School location mapping and the effective use of the maps
 - (7) Relevant school facilities
 - (8) Cost estimates and analysis
 - (9) Multi-sectoral approaches regarding community development including nutrition, health and agriculture
 - (10) Examining an effective approach (strategies) to overcome the obstacles to increase access to quality basic education
 - (11) Harmonization of implementation strategies with the OECBB education development plan
4. Capacity building of OECBB and WECBO
 - (1) Training of OECBB and WECBO personnel for data collection
 - (2) Training of OECBB personnel for analyzing the data, and for building its capacity to be able to provide technical support to WECBO
 - (3) Training of WECBO personnel for analyzing the data, and for making effective implementing strategies
 - (4) Technical transfer for integrating EMIS data into GIS, and for the maximum use and update of GIS by formulating strategies and guidelines.

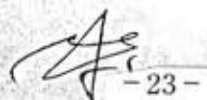
V. SCHEDULE OF THE PROJECT

The Project will be carried out in accordance with the tentative schedule as attached in the ANNEX 1. The schedule is tentative and subject to be modified when both parties agree upon any necessity that will arise during the course of the Project.

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit following reports in English to the Government of Ethiopia.

1. Inception Report:



- 23 -



Thirty (30) copies will be submitted to at the commencement of the first work period in Oromia Region. This report will contain the schedule and methodology of the Project as well.

2. Progress Report I:

Thirty (30) copies will be submitted at the time of sixth (6th) months after the commencement of the first work period in Oromia Region.

3. Interim Report I:

Thirty (30) copies will be submitted at the time of about twelve (12th) months after the commencement of the first work period in Oromia Region. This report will summarize the findings of the first stage of the Project and include the draft of the action plan and the guideline.

4. Progress Report II :

Thirty (30) copies will be submitted at the time of about eighteenth (18th) months after the commencement of the first work period in Oromia Region.

8. Draft Final Report:

Thirty (30) copies will be submitted at the end of the last work period in Oromia Region. The Government of Ethiopia shall submit its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

9. Final Report:

Fifty (50) copies will be submitted within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF ETHIOPIA

1. To facilitate the smooth conduct of the Project; the Federal Democratic Republic of Ethiopia shall take the following necessary measures:
 - (1) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Ethiopia for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
 - (2) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other material brought into Ethiopia for the implementation of the Project;
 - (3) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the team for their services in connection with the implementation of the Project; and
 - (4) To provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Ethiopia from Japan in connection with the implementation of the Project.
2. The Federal Democratic Republic of Ethiopia shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the team.
3. OECBB shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:
 - (1) To secure the safety of the Japanese Study Team;

- (2) Information and support in obtaining medical service;
 - (3) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
 - (4) Counterpart personnel;
 - (5) Suitable office space with necessary equipment; and
 - (6) Credentials or identification cards.
4. OECBB shall act as a counterpart agency to the Team and also as a coordinating body with other relevant organizations for the smooth implementation of the Project, on behalf of the Federal Democratic Republic of Ethiopia. OECBB will provide the sufficient number of counterpart personnel, at least three from Planning and Resource Mobilization Department including the EMIS Panel. Those three are different from the counterparts of the Community-Based Basic Education Improvement Project (ManaBU Project). If there is an overlap of counterparts between the two Projects, at least five are necessary for the smooth implementation of this new Project. The counterpart personnel would also include the personnel in charge of planning and statistics at Zonal Education and Capacity Building Office of each Zone and WECBO of each Woreda. The list of counterpart personnel is shown as ANNEX 2.

VIII. CONSULTATION

JICA and the OECBB shall consult each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Project.



Tentative Schedule

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
Work in Ethiopia																										
Work in Japan																										
Reports	△ IC/R					△ P/R (1)					△ IT/R						△ P/R (2)						△ DF/R	⊙		△ F/R

(Remarks)

- IC/R : Inception Report
- P/R : Progress Report
- IT/R : Interim Report
- DF/R : Draft Final Report
- F/R : Final Report
- ⊙ : Comments on DF/R by OECBB

The List of Counterpart Personnel

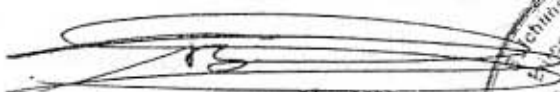

	Name	Position
1	Teshome Lemma	Head, Planning & Resource Mobilization Dept. (PRMD)
2	Lessanu Lejissa	Leader , EMIS Panel, PRMD
3	To be appointed	Specialist, EMIS Panel, PRMD
4	Tasew Bekele	Leader, Planning & Project Study Panel, PRMD
5	Temesgen Addisu	Specialist, Planning & Project Study Panel, PRMD

Note: The Project and ManaBU Project will share the No. 2 and 4 as their common counterpart personnel.




MINUTES OF MEETING
 ON
 SCOPE OF WORK
 FOR
 THE PROJECT
 ON
 INCREASING ACCESS TO QUALITY BASIC EDUCATION
 THROUGH
 DEVELOPING SCHOOL MAPPING AND STRENGTHENING MICROPLANNING
 IN
 OROMIA REGION
 AGREED UPON BETWEEN
 OROMIA EDUCATION AND CAPACITY BUILDING BUREAU
 AND
 THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Addis Ababa, December 17, 2004

 <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black;"/> <p>Belete Negesso Head, Oromia Education & Capacity Building Bureau Head, Oromia Education and Capacity Building Bureau, Oromia Regional State, The Federal Democratic Republic of Ethiopia</p>	 <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black;"/> <p>Mr. Naoki Saito Resident Representative, Ethiopia Office, Japan International Cooperation Agency</p>
---	---

Witnessed by,

Witnessed by,



Mr. Sitotaw Yimam
 Head,
 ESDP and Planning Department,
 Ministry of Education,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia



Mr. Hailemichael Kinfu
 Head,
 Bilateral Cooperation Department,
 Ministry of Finance and Economic
 Development,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia

THE ATTACHED DOCUMENT

In response to the request of the Government of Federal Democratic Republic of Ethiopia (hereinafter referred to as "GOE") and GOE and Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) in the Federal Republic of the Ethiopia held a series of discussions in connection to the Scope of Work (hereinafter referred to as S/W) with the Ethiopian authorities concerned, on desirable measures for the successful implementation of the project on Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Microplanning in Oromia Region (hereinafter referred to as the Project).

This document sets forth the main issues discussed and/or agreed upon in the course of the preparation of S/W, and shall supplement S/W.

The list of attendants is shown in Appendix 1.

1. Basic framework of the approach

Both sides agreed that the goal of increasing access to quality basic education should be set as a medium to long term goal to be achieved by 2015. The Project will assess the state of educational development in Oromia Region, and formulate implementation strategies in the priority areas in line with "Fifteen-year (2003-2017) Prospective Plan of Universal Primary Education", the educational master plan of Oromia Region.

During the course of the Project, the maximum attention should be paid to developing a sustainable cycle in which Woreda Education and Capacity Building Office (hereinafter referred to as "the WECBO") and Oromia Education and Capacity Building Bureau (hereinafter referred to as "OECBB") can continue to develop their capacities in order to effect the following:

- equitable school distribution, particularly in consideration of gender and socio-economic situation of the communities,
- effective means of construction of schools,
- management of schools, and
- extension and upgrading of schools (harmonizing formal and alternative basic education systems).

Other important remarks regarding the framework of the approach which was agreed by both sides are as follows;

- 1) The Project should be implemented while strengthening the capacity of WECBO and OECBB in collecting necessary data, organizing and analyzing the data, and formulating the effective strategies.
- 2) The implementation strategies would make the maximum use of the experiences gained by the Community-Based Basic Education Center (CBBEC) model of "the Community-Based Basic Education Improvement Project" (hereinafter referred to as "ManaBU Project"), which has been implemented by OECBB with JICA's support since November 2003.
- 3) The implementing strategies provide variety of action plans and activities which would be implemented in order to increase access to primary education in Woredas.

The picture of the Project is shown in Appendix 2, and the image of basic framework towards

2015 is shown in Appendix 3.

2. Steering Committee

The both sides agreed that the GOE would set up the Steering Committee under the chairmanship of the Head of OECBB, for the common understanding during the course of the Project. The Steering Committee will review the progress of the Project and discuss problems or any major issues that may arise in the course of the Project. The Steering Committee will consist of responsible persons from the following organizations and relevant development partners.

Ethiopian side:

- OECBB
- Zonal Education and Capacity Building Offices (ZECBOs) in 7 target zones
- Ministry of Education
- Ministry of Finance and Economic Development

Japanese side:

- JICA Study Team
- JICA Ethiopia Office
- Embassy of Japan

3. Relationship between the Project and ManaBU Project

Both sides agreed that the Project and ManaBU Project should complement each other as shown in Appendix 4. The approaches implemented by the ManaBU Project should contribute to the formulation of the implementing strategies in the Project. The demarcation and geographical coverage of both projects are shown in Appendix 5.

4. Organization Chart of OECBB

The organization chart of OECBB is shown in Appendix 6. OECBB pledged that it will allocate the sufficient number of counterpart personnel, at least three from the Planning & Resource Mobilization Department including the EMIS Panel. Those three are different from the counterparts of the ManaBU Project. If there is an overlap of counterparts between the two Projects, at least five are necessary for the smooth implementation of this new Project. In the case that it is impossible for OECBB to meet this condition, the GIS technical training may be excluded from the Project activities and OECBB will explore the way to outsourcing concerning GIS.

5. Equipment

The equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated to the Project. OECBB will properly maintain and make full use of the equipment during and after the Project period.



The list of participants
The Signing Ceremony of the Scope of Work
17 December 2004

Ministry of Education (MoE)

- Mr. Setotaw Yimam, Head of ESDP and Planning Department

Oromia Education and Capacity Building Bureau (OECBB)

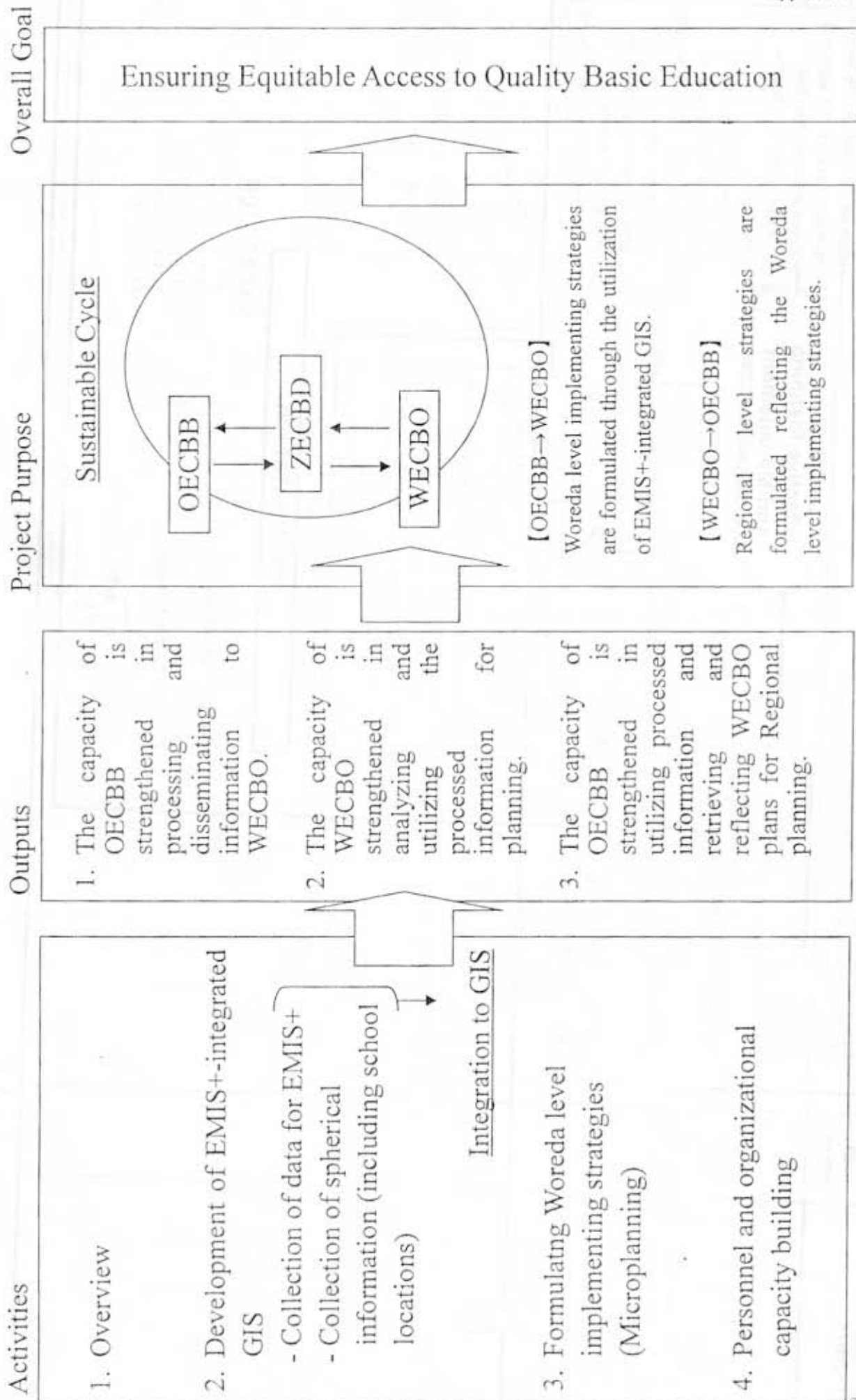
- Mr. Belete Negesso, Head of OECBB
- Mr. Dereje Asfaw, Head of Education Division
- Mr. Teshome Lemma, Head of Planning and Resource Mobilization Department
- Mr. Lissanu Lejissa, Leader of EMIS panel, Planning and Resource Mobilization Department
- Mr. Tasew Bekele, Leader of Planning and Project Study Panel, Planning and Resource Mobilization Department
- Mr. Kitesa Chamada, Head of Education Programme and Supervision Department
- Ms. Nuria Ibrahim, Leader of ANFE panel, Education Programme and Supervision Department

Japan International Cooperation Agency (JICA)

- Mr. Naoki Saito, Resident Representative
- Ms. Akino Kitazume, Chief Advisor of ManaBU project
- Ms. Yumi Tokuda, Project Formulation Advisor in Education Sector
- Mr. Geremew Getahun, Economic Cooperation Advisor



Picture of the Project



① Various prototypes of planning, construction and management of schools are developed according to the socially and geographically different
 ② Capacity building of OECBB and selected

Effective Planning and Management

- ① Overview
- ② Development of EMIS-integrated GIS
- ③ Formulating Woreda level implementing
- ④ Personnel and organizational Capacity Building at OECBB and WEECBOs

To develop a sustainable cycle in which WECBO and OECBB will give necessary guidance and support to Kebeles and strengthen their capacities in order to effect the following:

- equitable school distribution, particularly in consideration of gender and socio-economic situation of the communities,
- effective means of construction
- management of schools,
- upgrading of schools (harmonizing)

Runway for Action

For example prioritized

1. Capacity Building of WECBO in planning and managing for equitable school distribution
2. Development of mechanism that OECBB, WECBO and Community mutually commit to construct, extend and upgrade basic schools, etc.

Implementation

- Approaches needed to take
- Community participation
- Provision of materials and facilities etc.

Expansion

- new school construction
- extension
- harmonization of formal & non-formal systems etc.

Process of OECBB taking over

3 Zones
6 Waredas
(20 centres)

whole Region

priority Area

Component 1
ManaBU Project
(2003.11 ~ 2007.11)

Component 2
The Study on Increasing Access to Quality Basic Education in Oromia Region
(2005.4 ~ 2007.5)

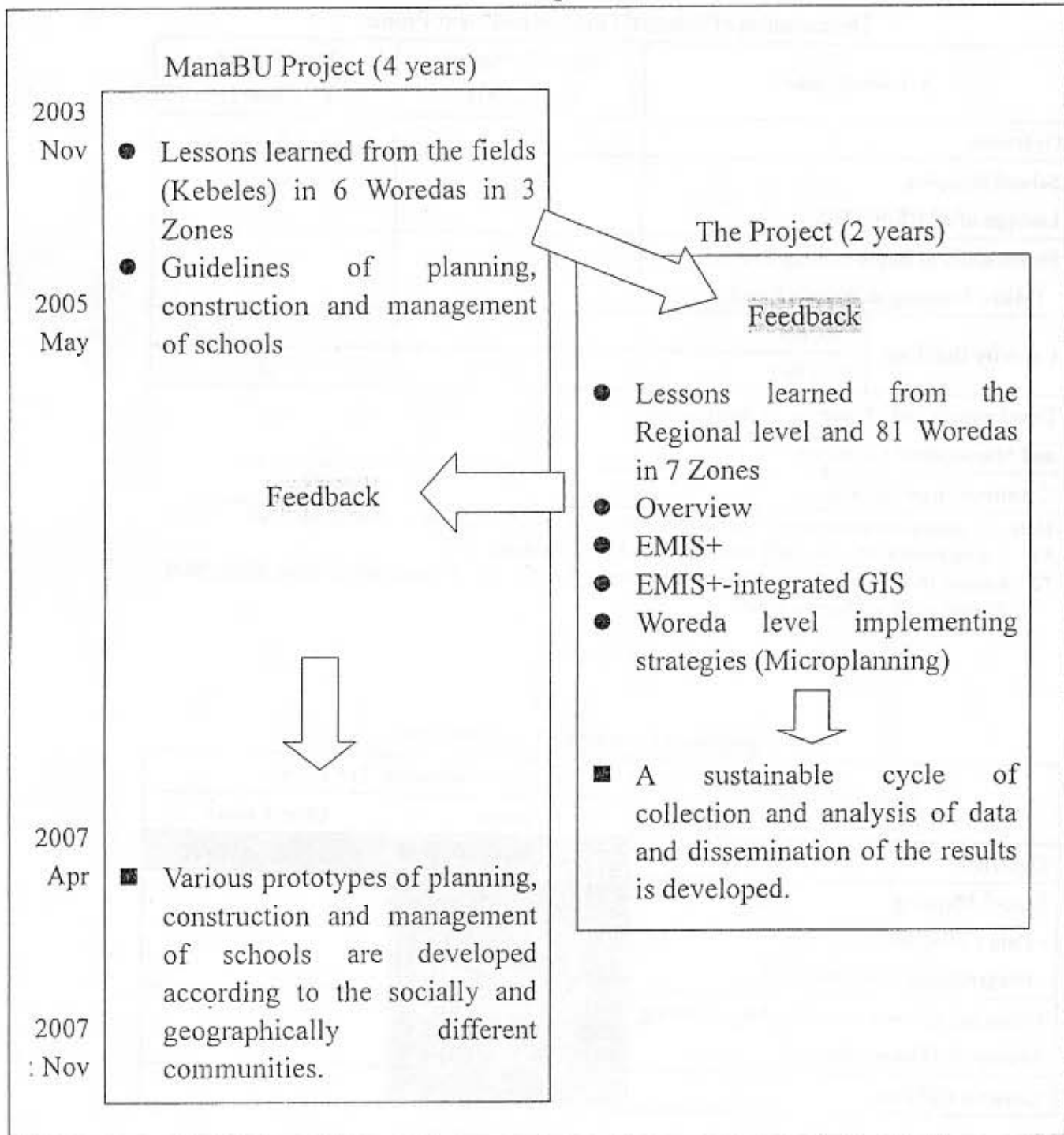
Oromia Government

Other Resources

Handwritten signatures and initials

Complementary Relationship between Two Projects

One Program



Expansion of school construction across the Region

Demarcation of ManaBU Project and Next Project

Activities/Tasks		ManaBU Project (3 zones*1)	Next Project (7 zones*2)
Overview		×	○
School Mapping Linkage of EMIS and GIS		×	○
Formulation of Implementing Strategies (Micro Planning at Woreda Level)		×	○
Capacity Building	OECBB	○	○
	WECBO	○	○
Development of Planning, Construction and Management Guidelines		○	×
Construction of Schools		○	×

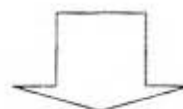
Note: ○ shows the activities to be stressed, and × means the activities not to be stressed.

*1 3 zones mean Arsi, North Shewa and West Harerge Zones.

*2 6 zones mean Arsi, North Shewa, West Harerge, East Shewa, Adama Special Zone, South West Shewa and West Shewa Zone

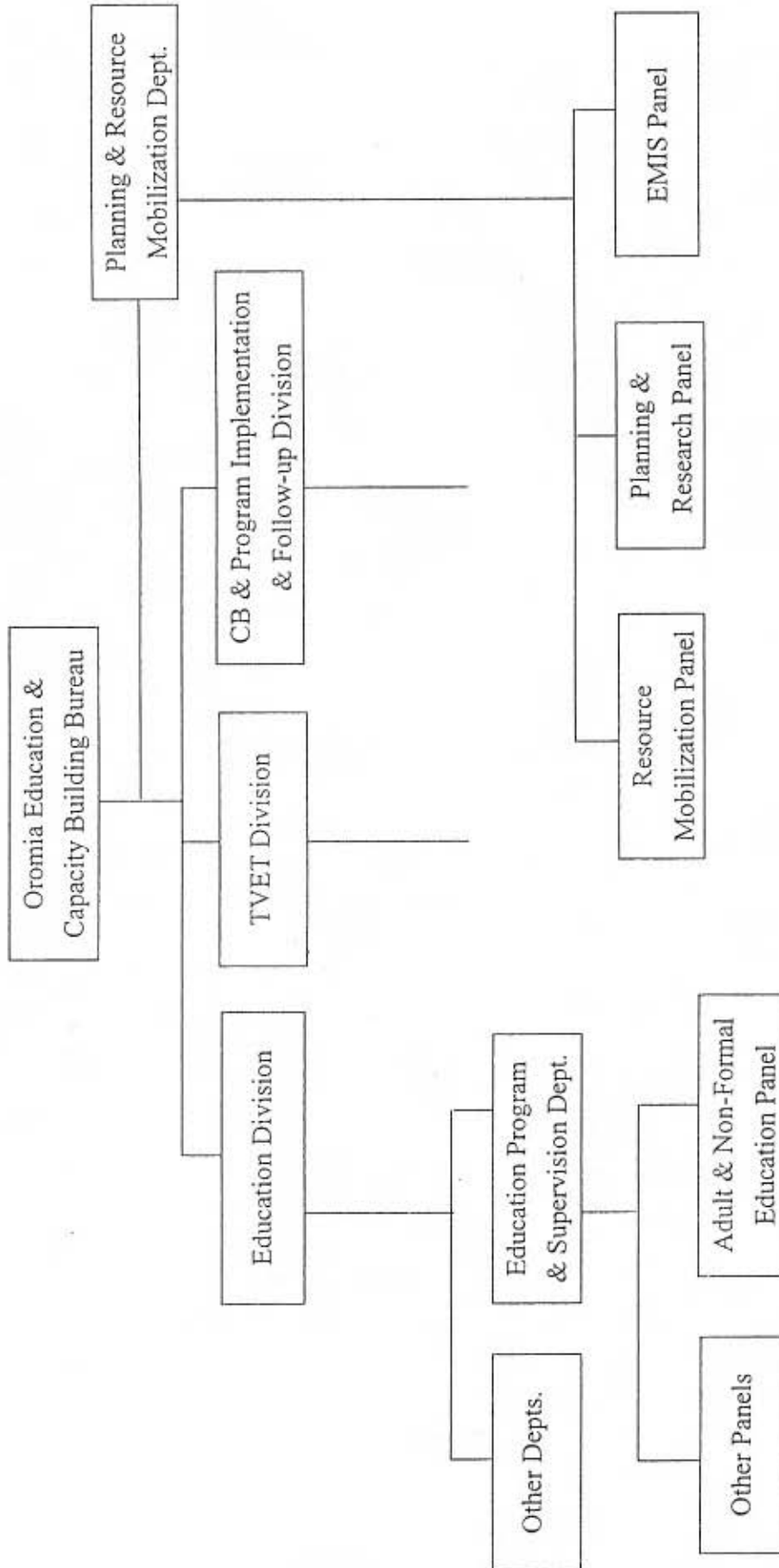
Geographical Coverage of Next Project

Activities/Tasks	Oromia Region (14 zones)	
	7 zones	Other 8 zones
Overview		
School Mapping - Data Collection - Integration of EMIS into GIS		
Formulating Woreda level Implementing Strategies (Microplanning)		
Capacity Building		



Expansion of School Construction across the Region

Organization Chart with Relevant Departments and Panels



Note: OECBB will provide the sufficient number of counterpart personnel, at least two from the Planning & Resource Mobilization Department including the EMIS Panel. Those two are different from the counterparts of the ManaBU Project. If there is an overlap of counterparts between the two Projects, at least four are necessary for the smooth implementation of this new Project. In the case that it is impossible for OECBB to meet this condition, the GIS technical training will be excluded from the Project activities and OECBB will explore the way to outsourcing concerning GIS in the foreseeable future.

Handwritten signature/initials.

Handwritten signature/initials.

Handwritten signature/initials.


3. ミニッツ (M/M、10月15日)

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
 JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
 THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
 THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA
 ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
 FOR
 “ THE PROJECT ON INCREASING ACCESS TO QUALITY BASIC EDUCATION THROUGH
 DEVELOPING SCHOOL MAPPING AND STRENGTHENING MICROPLANNING
 IN OROMIA REGION ”


The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Mitsuru Suemori, visited the Federal Democratic Republic of Ethiopia from October 9 to October 15, 2004, for the purpose of clarifying the framework of the technical cooperation program concerning the “The Project on increasing access to quality basic education through developing school mapping and strengthening microplanning in Oromia Region” (hereinafter referred to as “the Project”) in the Federal Democratic Republic of Ethiopia.

During its stay in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ethiopian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both sides for the successful implementation of the Project.

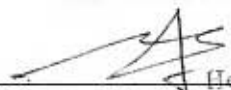
Addis Ababa, October 15, 2004


 Dereje Asfaw Jefu
 Deputy Head

Mr. Dereje Asfaw
 Head, Education Division
 for Head, Oromia Education and
 Capacity Building Bureau,
 Oromia Regional State
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia


 Mr. Mitsuru Suemori,
 Leader,
 Preparatory Study Team,
 Japan International Cooperation Agency

Witnessed by:


 Sitotaw Yimam Abey
 Head, Education Sector Development
 Programme and Planning Department

Mr. Sitotaw Yimam,
 Head,
 ESDP and Planning Department,
 Ministry of Education,
 The Federal Democratic Republic of Ethiopia



THE ATTACHED DOCUMENT

I . The Title of the Project

The Government of Oromia Region and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") agreed the title of the project shall be referred to as "The Project on Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Microplanning in Oromia Region" (hereinafter referred to as "the Project").

II . Basic framework of the approach

Both sides agreed that the goal of increasing access to quality basic education should be set as a medium to long term goal to be achieved by 2015. The project will assess the state of educational development in Oromia Region, and formulate implementation strategies in the priority areas in line with "Fifteen-year (2003-2017) Prospective Plan of Universal Primary Education", the educational master plan of Oromia Region.

During the course of the Project, the maximum attention should be paid to developing a mechanism whereby Woreda Education and Capacity Building Office (hereinafter referred to as "the WECBO") and Oromia Education and Capacity Building Bureau (hereinafter referred to as "OECBB") strengthening their capacities in order to effect the following:

- equitable school distribution, particularly in consideration of gender and socio-economic situation of the communities,
- effective means of construction of schools,
- management of schools, and
- extension and upgrading of schools (harmonizing formal and alternative basic education systems).

Other important remarks regarding the framework of the approach which was agreed by both sides are as follows;

- 1) The Project should be implemented while strengthening the capacity of WECBO and OECBB in collecting necessary data, organizing and analyzing the data, and formulating the effective strategies.
- 2) The implementation strategies would make maximum use of the experiences generated by the Community-Based Basic Education Center (CBBEC) model of "the Community-Based Basic Education Improvement Project" (hereinafter referred to as "ManaBU Project"), which has been implemented by OECBB with JICA's support since November 2003.
- 3) The implementation strategies provide variety of action plans and activities which would be implemented in order to increase access to primary education in Woredas.

III . Objectives of the Project

The Objectives of the Project are:

1. to strengthen basic educational information system using Geographical Information System (GIS) and Education Management Information System(EMIS) including alternative basic education center in the selected zones in Oromia Region;
2. to provide an overview of the state of educational development in Oromia Region
3. to formulate implementation strategies (micro planning) for increasing access to quality

- basic education in the selected zones, and
4. to develop capacity of WECBO and OECBB with transfer of relevant skills and technology concerned with the Project.

IV. Project Area

The overview of III.2. will cover entire area of Oromia Region. The implementing strategies of III.3 will cover 7 zones, namely, Arsi (22 Woredas), North Shewa (12 Woredas), West Harerge (11 Woredas), East Shewa (12 Woredas), Adama Special Zone, South West Shewa (10 Woredas) and West Shewa (14 Woredas). The Project area for III.3. should be confirmed by the time of finalizing the overview.

V. Scope of the Project

In order to achieve the objectives mentioned above, the coverage of the Scope of Work will be finalized based on the following:

1. Overview of the current situation of the basic education sector
 - (1) Review of the existing national development plans, education plans, OECBB education development plan "Fifteen-year (2003-2017) Prospective Plan of Universal Primary Education", and other relevant policies
 - (2) Review of the existing educational database including EMIS at OECBB
 - (3) Analysis of administrative systems, organizational set-up, and financial arrangements (budget allocation, budget flow and feasibility) for basic education
 - (4) Analysis of current status of service provision of alternative basic education
 - (5) Capacity assessment of related organizations and personnel, regarding planning, monitoring and evaluation
2. Collection of relevant data related to basic education (School Mapping)
 - (1) Identification of needed data for increasing access of quality basic education. The data should be utilized by WECBO as well as OECBB, and should cover primary education, alternative basic education and secondary education, placing emphasis on alternative basic education
 - (2) Establishment of data collection methods and strategies
 - (3) Improvement of EMIS regarding alternative basic education
 - (4) Data collection. The data includes;
 - 1) Location of current schools including alternative basic education centers using GPS where appropriate
 - 2) School characteristics of primary schools including alternative basic education centers.
In a brain storming session held during the discussion with OEBBC, suggestions were made of what data to be collected (See ANNEX 1).
 - 3) Data on surrounding communities:
In a brain storming session held during the discussion with OEBBC, suggestions were made of what data to be collected (See ANNEX 1).
 - (5) Development of the information system using GIS at the appropriate accuracy for the maximum utilization for planning and facilitating purposes by WECBO and OECBB
3. Formulating Woreda level implementing strategies (Microplanning)
Tentative components of implementing strategies are as follows;
 - (1) Stakeholder analysis



- (2) Capacity assessment of WECBO and stakeholders
- (3) Needs assessment of kebeles and understanding communities
- (4) Prioritization
- (5) School quality enhancement
- (6) School location mapping and the effective use of the maps
- (7) Relevant school facilities
- (8) Cost estimates and analysis
- (9) Multi-sectoral approaches regarding community development including nutrition, health and agriculture
- (10) Examining an effective approach (strategies) to overcome the obstacles
- (11) Harmonization of implementation strategies with the OECBB education development plan

4. Capacity building of OECBB and WECBO

- (1) Training of OECBB and WECBO personnel for data collection
- (2) Training of OECBB personnel for analyzing the data, and for building its capacity to be able to provide technical support to WECBO
- (3) Training of WECBO personnel for analyzing the data, and for making effective implementing strategies
- (4) Technical transfer for linking EMIS data to GIS, and for maximum use and update of GIS based information system by formulating strategies and guidelines.

VI. Related Personnel

Both sides agreed on the importance of involving the related people shown in ANNEX 2.

VII. Undertaking of the Federal Democratic Republic of Ethiopia

1. To facilitate the smooth conduct of the Project; the Federal Democratic Republic of Ethiopia shall take the following necessary measures:
 - (1) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Ethiopia for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
 - (2) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other material brought into Ethiopia for the implementation of the Project;
 - (3) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the team for their services in connection with the implementation of the Project; and
 - (4) To provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Ethiopia from Japan in connection with the implementation of the Project.
2. The Federal Democratic Republic of Ethiopia shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the team.
3. OECBB shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:
 - (1) Security-related information and measures to ensure the safety of the Team;
 - (2) Information and support in obtaining medical service;

- (3) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
 - (4) Counterpart personnel;
 - (5) Suitable office space with necessary equipment; and
 - (6) Credentials or identification cards.
4. OECBB shall act as a counterpart agency to the Team and also as a coordinating body with other relevant organizations for the smooth implementation of the Project, on behalf of the Federal Democratic Republic of Ethiopia. OECBB should provide a sufficient number of counterpart personnel, at least two from Planning and Resource Mobilization Department including the EMIS Team. The counterpart personnel would also include the personnel in charge of planning and statistics at Zonal Education and Capacity Building Department of each Zone and WECBO of each Woreda. In case that the counterpart personnel for the Project also serve as the counterpart for the ManaBU Project, OECBB would ensure smooth implementation of both Projects. A list of counterpart personnel will be prepared by the time of signing the Scope of Work.

VIII. Relationship between the Project and ManaBU Project

Both sides agreed that the Project and ManaBU Project should complement each other. The approaches implemented by the ManaBU Project should contribute to the formulation of the implementation strategies in the Project. Demarcation and geographical coverage of both projects are shown in ANNEX3.

IX. Consultation

JICA and the OECBB shall consult each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Project.

ANNEX1: Data to be collected (suggestions made at the brainstorming session)

ANNEX2: Related Personnel

ANNEX3: Demarcation and Geographical Coverage of the two projects



Data to be collected (suggestions made at the brainstorming session)

The suggested data to be collected in a brainstorming session are following;

- ◆ Characteristics of primary schools including alternative basic education centers
 - a) Enrollment statistics by sex
 - b) Teachers' statistics
 - c) State of school buildings
 - d) State of other facilities at school
 - e) Other necessary information

- ◆ Data on surrounding communities
 - a) Characteristics of rural communities
 - b) Economic status and disparities
 - c) Gender disparities
 - d) Families
 - e) Health

Annex2

Related Personnel

Both sides agreed on the importance of involving related people as shown as following;

(1) National level

- 1) Bilateral Cooperation Department, Ministry of Finance and Economic Development
- 2) General Education Vice Minister
- 3) ESDP and Planning Department, Ministry of Education

(2) Regional level

1) OECBB

- ① Director(Regional Cabinet member)
- ② Education Division Director
- ③ Planning and Resource Mobilization Department Head
 - EMIS (Head, programmer and system analyst)
 - Planning and Project team (Head, Planning and Research, Project and Research, and Monitoring and Evaluation)

2) Planning and Resource Mobilization Panel

- ① Director
- ② Experts

(3) Zonal Education and Capacity Building Department

- 1) Education Division Head (Regional Cabinet member)
- 2) Planning expert
- 3) Statistician

(4) Woreda Level

1) WECBO

- ① Director (Woreda Cabinet member)
- ② Educational Division Director
- ③ Planning experts
- ④ Programmers
- ⑤ Formal and non-formal education coordinator

2) Woreda Education Training Board

- ① Director (Director of WECBO)
- ② Youth Association Head
- ③ Women's Affairs Head
- ④ Teachers Association Head
- ⑤ Community Reprehensives



Annex3

Demarcation of ManaBU Project and the Project

Activities/Tasks		ManaBU Project (3 zones* ¹)	Next Project (7 zones* ²)
Overview		×	○
School Mapping Linkage of EMIS and GIS		×	○
Formulation of Implementing Strategies (Micro Planning at Woreda Level)		×	○
Capacity Building	OECBB	○	○
	WECBO	○	○
Development of Planning, Construction and Management Guidelines		○	×
Construction of Schools		○	×

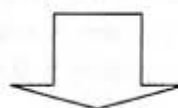
Note: ○ shows the activities to be stressed, and × means the activities not to be stressed.

*1 3 zones mean Arsi, North Shewa and West Harerge Zones.

*2 7 zones mean Arsi, North Shewa, West Harerge, East Shewa, Adama Special Zone, South West Shewa and West Shewa Zone

Geographical Coverage of the Project

Activities/Tasks	Oromia Region (15 zones)	
	7 zones	Other 8 zones
Overview		
School Mapping Linkage of EMIS and GIS		
Formulation of Implementation Strategy (Micro Planning at Woreda Level)		
Capacity Building		

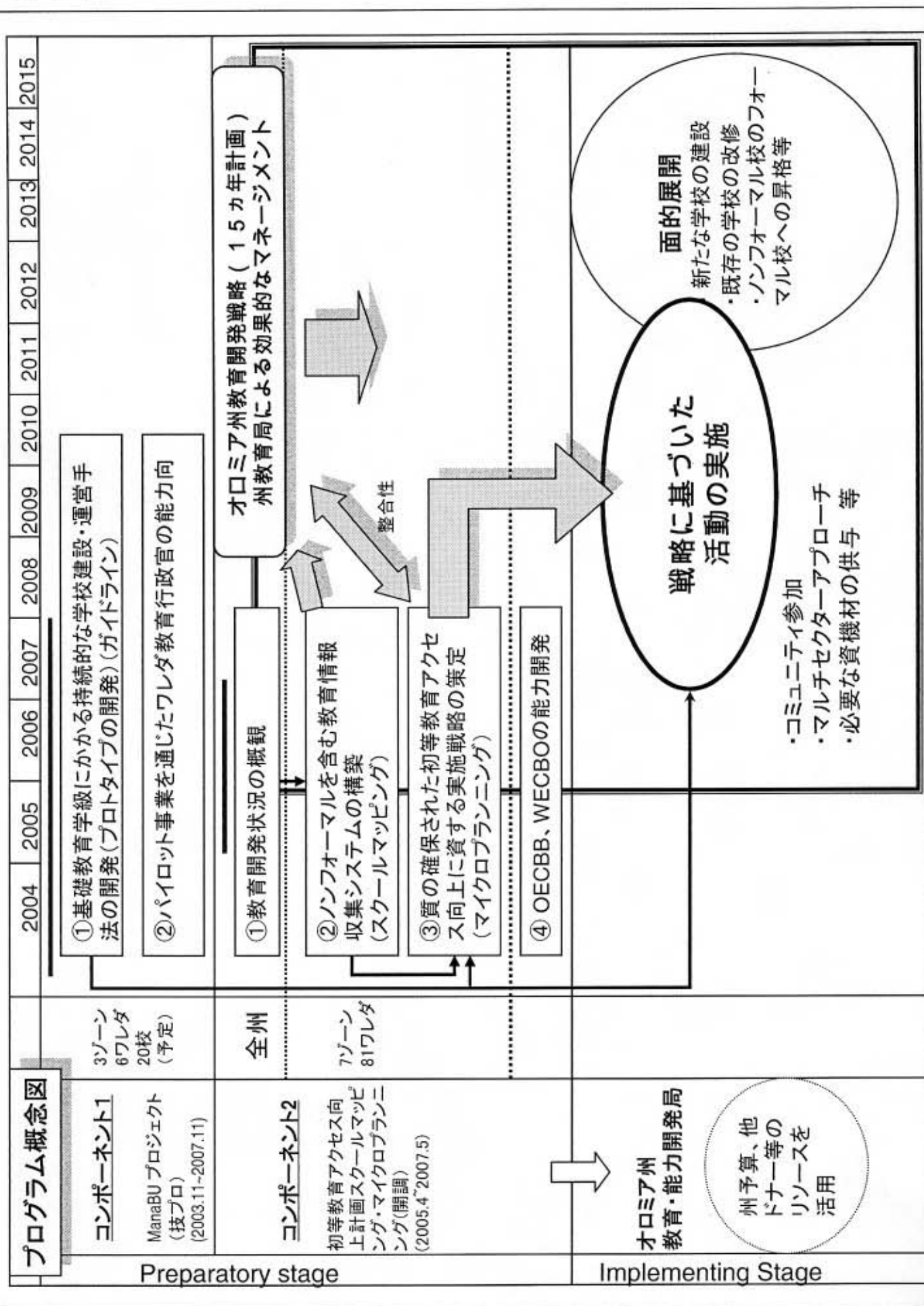


Expansion of school construction across the Region

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

4. プログラム進捗図 ①



5. プログラム開発図 ②

